



「赤ちゃんや子どもが助かってほしい」を叶えるために

国立国際医療研究センター 国際医療協力局 運営企画部 保健医療開発課

医師 袖野 美穂

「赤ちゃんや子どもが助かってほしい」、それは世界共通の願いです。これを達成するためには、海外でも国内でもやるべきことがまだまだたくさんあります。

私は、国境なき医師団の小児科医師としてイエメン共和国での活動を経て、国立国際医療研究センター（NCGM）で、国内外の医療協力を携わっています。国内外で子どもが安全に育つ体制を築く取り組みの中で感じていることを、述べさせていただきます。

まず、戦争が起こっている地域の子ども達はどんな状態でしょうか？ イエメン共和国は世界最悪の人道危機と呼ばれる、紛争が長く続く国です。多くの子ども達が栄養不足で痩せ細り、もし呼吸器があれば助かるであろう小さな赤ちゃんが、毎日命を落とします。日々戦場から運ばれてくる負傷兵や頭上を飛ぶ偵察機の轟音の中で、異なる宗教・世界観のスタッフと共に、試行錯誤しながら小児診療に取り組みました。そして、研修を受ける機会が乏しい戦線近くの病院の医師や看護師が、私が居なくなっても、より良い医療が提供出来るように、彼らの医療行為を指導し、院内の安全管理体制を整備しました。

次に、戦争のない国であれば安全に赤ちゃんや子どもが育つのでしょうか？ 世界でも日本でも、離島やへき地のように、医療施設や医療従事者が少ない地域が存在し、特に低中所得国においては医療アクセスが大変乏しいことがあります。私は、NCGMから派遣された世界保健機関（WHO）西太平洋地



©MSF 現地の医療従事者に医療指導している光景

域事務所の母子保健課で、小児のヘルスセンターで「ケアガイドの作成」に携わりました。西太平洋地域の多くの低中所得国には、大きな病院が近くにない住民がたくさんいて、子ども達はヘルスセンターでケアを受けています。例えば、予防接種や健康診断、発熱や具合が悪いときに、子ども達はヘルスセンターに通います。しかし、ヘルスセンターの医療従事者の人材不足や能力不足、不十分な医療資材などにより、なかなか安全な医療を子ども達に届ける

ことは一筋縄にはいきません。そのような中で、安全な医療を子ども達に届けるための指針や手順を定める活動をしました。

それでは、国内であればいつも安全に赤ちゃんを産むことが出来るのでしょうか？ ここ数年、世界では新型コロナウイルス感染症が流行しました。そして、特に流行当初は新型コロナウイルス感染症の妊婦の受け入れることが出来る体制の整った医療施設は限られていました。また産科受け入れ可能な医療施設も、地域で大流行が発生し重症高齢患者等が増加すると、妊婦以外の受け入れも数多く行う必要があり、ベッド数や医療従事者の数が不足しました。令和3年の流行時期には千葉県において、新型コロナウイルス感染症により自宅療養中の妊婦の方が自宅で早産となり、新生児が死亡する事例が発生しました。日本でも、感染症や災害等で医療が圧迫される時に、安全に赤ちゃんを産むための体制を整える必要があるのです。私は、岡山県庁の新型コロナウイルス感染症対策室にNCGMから出向し、妊産婦の受け入れ体制を整える活動を行いました。岡山県においては、未熟児や重症妊産婦の受け入れ可能な高次医療施設の機能を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症に感染した、もしくは家族が感染者となった妊婦も安心して出産出来るように、様々な医療施設が役割分担をして取り組む必要がありました。

アジア太平洋新興感染症戦略（APSED）という健康危機対応能力強化のための会議に2022年7月に参加しました。この会議はWHOの西太平洋地域と東南アジア地域が合同で議論する会議でしたが、複数国から公衆衛生学的危機における県レベルでの対応の重要性が指摘されました。これは国内外での共通点といえます。

様々な状況の患者家族、医療従事者と出会う中で、どんなに辛い状況にあっても一握りの希望があればまた立ち上がることができる、ひとは強い生き物だと感じています。その一握りの希望になれるよう、自分自身の時間を使いたい。国内外を問わず、退院する子どもと笑顔の家族を見送るとき、小児科医師をしていて良かったなど改めて感じます。

国内外問わず、いつ何時も安心して子どもが育つためには、医療施設、行政ともに多くの人々が連携して取り組む必要があります。立場は違えど「赤ちゃんや子どもが助かってほしい」という願いは全員で共通しています。どのような立場であれ、この願いを叶えるために取り組んでいきたいです。



©MSF 退院する赤ちゃんと一緒に撮った写真